

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	障がい者相談支援事業	事業コード	1205
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	在宅障がい者の自立と社会参加を図る。					
	概要	在宅障がい者およびその介護者に対し、専門の職員が種々の情報や経験を生かしながら、地域において障害をもって暮らしていく上での相談・支援を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、社会資源の開発、ピアカウンセリング、権利擁護のための必要な援助、専門機関の紹介等					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	相談支援事業所数		箇所	目標値	4	4	4	3	3
				実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	障害者相談支援事業所の利用(相談)者数		人	目標値	4,000	4,500	5,000	6,800	6,800	
				実績値	6,316	5,640	7,313			
	計算根拠	利用(相談)者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人数			達成率(%)	157.9	125.3	146.3		
					実数値					
ランク					A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
	決算額	20,000	20,000	20,000	20,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	障害のある方の人数は増加しており、ニーズも高度多様化するなかで、相談件数は今後 もますます増加すると見込まれる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	障害のある方が抱えている問題は、多種多様で非常にデリケートであり、プライバシー 保護の観点からも市が主体的に関与すべき社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	長寿福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名	地域包括支援センター、在宅介護センター	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	地域での安心な暮らしを確保するという意図においては共通するが、対象者が異なっ ている。制度的に介護と障害のサービスが一本化するような場合には統合化も視野に入っ てくることが考えられる。	
			根拠	毎年、活動量が増加しており、各事業所への委託費を水準を削減する余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	交付税措置済		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市社会福祉協議会を中心とする3事業所に事業を委託しているが、今後も相談にこ られる方への指導、助言等を積極的に行うことで、制度の有効利用が見込める。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成29年度は障がい者や介護者の高齢化に伴い、相談支 援事業の内容拡大を行った。平成30年度は委託事業所の 質の向上を目指しながら維持する。	平成31年度計画 精神障がい者の相談が増加傾向にあるため、平成31年度 は、精神障がい者関係の相談支援にも力を入れながら、 維持していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	障がい者医療費助成事業	事業コード	1362
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 地域で暮らせるまちづくり
	333			

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	障がい者の経済的負担を抑制し、障害の軽減や改善を図る。				
	概要	重度障がい者に対して、医療機関等で支払った医療費の自己負担分を助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	障がい者が医療機関等で支払った医療費の自己負担分(食事療養費を含む)を償還払いにより支払処理する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	医療費助成に関する説明件数		人	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	152	173	173		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者対応率(交付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請のあった件数のうち助成決定を行った件数の割合		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	55753/55753	56674/56674	57853/57853		
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	298,819	290,000	290,000	292,572	290,000	
	決算額	298,819	285,484	281,470	292,571		重度心身障害者(児)医療無料化対策事業補助金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	障がい者の健康保持と経済的自立を図るための欠かせない事業であり、必要性が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	障がい者の経済的負担を軽減するための社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業で、医療費の自己負担分を償還するという制度設計上、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県補助事業要綱に基づいた事業として確立している。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業であるが、資格要件審査のうえで申請を行ってもらっている。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み	重度障害者に対して、医療機関で支払った医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。	平成31年度計画	重度障害者に対して、医療機関で支払った医療費の自己負担分を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。 助成対象者に助成内容や振込通知をはがきで通知しているが、通帳記帳で確認できるため、通知送付の廃止を検討したい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	障がい者住宅改造助成事業	事業コード 1370
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の居宅での生活向上および介護者の介助を容易にする。				
	概要	重度の視覚、肢体障がい者を対象として、トイレ等の住宅改造を行った場合にその工事費の一部を助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	対象となる障がい者の住宅の玄関、台所、便所、洗面所および浴室等の改造に要する費用について、申請に基づき実績払いする。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	住宅改造助成に関する説明件数	件	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	80	80	80		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者対応率 (決定件数/申請件数)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合	達成率 (%)	100	100	100		
			実数値	3/3	3/3	4/4		
		ランク	A	A	A			

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
事業タイプ	補助(県)事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	扶助費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 重度身体障害者住宅改造助成事業補助金
	予算額	1,800	1,800	1,800	2,315	1,800	
	決算額	1,200	1,677	1,800	2,286		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	身体障がい者が在宅で生活していくための基本条件として、住宅設備の改修整備等に対するニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	障がい者が住みなれた地域で生活できるようにするために、その生活の場となる住宅の確保を支援する社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業で、助成率や限度額を制度で設定しており、コスト削減の余地はない。		
		根拠	既に県単独の補助対象事業である。		
		根拠	申請に基づく給付事業であるが、資格要件審査のうえで申請を行ってもらっている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 障がい者の方が居宅での生活向上等を図ることを目的として住宅等を改造する場合に、その工事費の一部を助成する。	平成31年度計画 障がい者の方が居宅での生活向上等を図ることを目的として住宅等を改造する場合に、その工事費の一部を助成する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	心身障がい児早期療育奨励事業	事業コード 1372
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 安心して結婚・出産・子育てができるまち	実施施策 出産・子育ての負担軽減	312
------	--------	---------------------	-----------------------------	---------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	心身障がい児が発育期において適時に、適切な治療・訓練を受けられるようにする。				
	概要	市外の施設・病院へ通園・通院している在宅心身障がい児を送迎している保護者に奨励金を支給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 対象となる障がい児の市外の施設、病院等への送迎費用を、申請に基づき実績払いする。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者対応率 (給付件数/申請件数)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数の割合	達成率 (%)	100	100	100		
			実数値	169/169	208/208	197/197		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,749	1,700	1,800	1,734	1,800	
	決算額	1,749	1,184	1,744	1,734		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	障害を重度化させないため、できるだけ早期の治療・訓練による対応を奨励する事業で あり、保護者からの強いニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	心身障がい児および保護者に対する経済的、精神的な支援を行う社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	申請に基づく給付事業で、単価、限度額を制度設定しており、コスト削減の余地はな い。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市単独の社会保障給付事業であり、他市町に類似事業等もなく、現時点では他の特定財 源を活用できる見込がない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	申請に基づく給付事業であるが、資格要件審査のうえで申請を行ってもらっている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	平成29年度に児童発達支援の事業所が市内に1件開設した が受け皿的にはまだ不足している状況であり、保護者の 利用希望もあるため、継続して実施する。	平成31年度計画	児童発達支援の事業所が市内に1件であり、受け皿的には まだ不足している状況であり、保護者の利用希望もある ため、継続して実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	民生委員協議会運営補助事業	事業コード 1467
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	民生委員協議会の活動を強化し、住民福祉の向上を図る。				
	概要	民生委員児童委員協議会連合会に対し、運営費を補助する。				
	法令根拠	民生委員法				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	民生委員法第20条に基づき鯖江市東部・西部・南部・北部の各民生委員児童委員協議会相互の連絡協調を図り、円滑なる各民生委員児童委員協議会活動を推進し、民生委員児童委員の奉仕の精神を昂揚し、住民福祉の向上に資する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会・交換研修開催数	回	目標値	6	6	6	6	6
実績値			9	9	10			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会参加者数	人	目標値	200	200	200	300	300
			実績値	331	382	538		
	計算根拠	達成率(%)		165.5	191	269		
実数値								
	ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.7
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	補助費等		※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	決算額	1,500	1,500	1,500	1,500		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	地域住民からの民生委員児童委員に対する相談件数は、平成24年度において1798件で あり、内容も複雑化している。そのなかにあつて、民生委員として要望に応えるための 研修や情報交換への意欲が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	住民福祉の向上を図るうえで、民生委員児童委員の活動は不可欠であり、組織の充実お よび民生委員の資質向上を図るために、当協会に補助することは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	福祉問題は年々複雑化しており、民生委員児童委員の必要性が高まっているなか、補助 金を削減する余地はない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	現在は連合会運営費として会費を徴収している。(1人月会費800円)		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	地域住民や地区社会福祉協議会・各種団体との連携を強 化し、地域社会づくりの推進を図り、地域住民が地域で 安心してすみ続けることができる地域社会づくりの構築 を目指す活動に補助。	平成31年度計画	地域住民や地区社会福祉協議会・各種団体との連携を強 化し、地域社会づくりの推進を図り、地域住民が地域で 安心してすみ続けることができる地域社会づくりの構築 を目指す活動に補助。 一人暮らし高齢者等の増加に伴い、民生委員への負担が 多くなっていること、平成31年度は改選の年でもあ り、市から依頼している各事業を見直し、民生委員の負 担軽減を実施したい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	歳末慰問事業	事業コード	1498
------------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	要保護世帯の福祉増進を図る。				
	概要	要保護世帯に年末慰問金を配布する				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	予算措置を市、慰問および支援金の引渡しを民生委員が行っている。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	民生委員児童委員の配布対象世帯調査回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	支給率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	民生委員児童委員が調査した配布対象世帯のうち歳末慰問費を支給した世帯数の割合	達成率(%)	100	100	100			
			実数値	30/30	31/31	34/34			
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	扶助費		※所要時間	48

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	300	300	300	300	250	
	決算額	217	197	204	223		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	歳末助け合い運動の一環として行っており、民間福祉財団からの援助もあるので必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公平性の確保および個人情報の取り扱いに注意する必要がある、行政関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名		
	有効性		根拠		
			所管課	社会福祉協議会	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	歳末慰問		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市は要保護世帯、社協は独居老人と配布先を異にしている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市費を財源としている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	社会福祉協議会および民生委員協議会と連携した事業であり、地域における実情把握など、きめ細かなサービスを行っており、また、個人情報を取り扱うため、慎重性も必要であるため、現在の体制が限度である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 社協、JA、市が一体となって、生活保護、一人暮らし老人、高齢者世帯、障害者世帯、母子父子世帯に元気に新年を迎えてもらい、笑顔でくらす街づくりに資す。	平成31年度計画 社協、JA、市が一体となって、生活保護、一人暮らし老人、高齢者世帯、障害者世帯、母子父子世帯に元気に新年を迎えてもらい、笑顔でくらす街づくりに資す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	社会福祉協議会運営補助事業	事業コード
		1500

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	社会福祉事業の活動を促進し、地域社会の福祉活動の推進を図る。				
	概要	社会福祉協議会に対し、運営費および人件費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	地域福祉の推進および増進を図る社会福祉協議会の運営事業および人件費(社会福祉活動専門員)に対し補助。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	社協だよりの発行		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6		
	計算根拠				達成率(%)	100	100	100	
					実数値				
					ランク	A	A	A	

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,328	5,028	5,028	5,864	7,546	
	決算額	2,328	5,028	5,028	5,864		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	少子高齢化社会が進む等、地域福祉への要望が増大多様化するなか、鯖江市地域福祉計画のアクションプランとして、当協議会はH19年度末に、地域福祉活動計画を策定しており、事業を実践していく中で、当協議会における事業は拡大充実の方向にあり、補助金への必要性は高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	当協議会は、社会福祉法第109条に基づいて市に設置される地域福祉の推進を図る社会福祉法人格をもつ民間団体であり、市が補助することは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性		所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	当協議会の事業は充実拡大の方向にあり、事業費を削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	他の財源としては、市民からの社協会費があるが、その増額は期待できない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	当協議会は、H19年度末に策定した地域福祉活動計画に基づいて、地域福祉の推進を進めていくため、成果向上は期待できる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 内容拡大
	平成30年度取組み 法律に基づき設置された地域福祉の推進を図る社会福祉法人格をもつ民間の団体であり、『福祉のまちづくり』の実現に有効である事業に補助。	平成31年度計画 介護保険事業等の収益事業の悪化により、法人運営費をカバーすることができず、赤字決算が5年間続いており、市社協の経営の安定を図るため補助金を増額したい。また、その際は、経費の削減を求めるとともに、赤字が多い介護保険事業については、廃止等の検討を求めていきたい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市身体障害者福祉連合会運営補助事業	事業コード 1505
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市身体障害者福祉連合会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市身体障害者福祉連合会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	各身障者団体の健全な育成推進に寄与する				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	スポーツ、文化イベント開催数		回	目標値	6	6	6	6	6
				実績値	6	6	6		
	計算根拠	各イベントの年間開催数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	補助費等		※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	401	401	401	401	401	
	決算額	401	401	401	401		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	当連合会は、障がい者の意見を集約し、諸問題の解決に努め、障がい者の福祉向上と啓発活動や地域活動・スポーツの振興を行っており、このような、地域での積極的な社会参加は障がい者自身のエンパワーメントの応援となっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	鯖江市障がい者計画・鯖江市障がい福祉計画における基本目標の中のひとつである、エンパワーメントを応援するしくみをつくるためには、市が補助していくことは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	連合会に所属の4つの協会に対して、運営補助金を分配しており、コスト削減は無理と考える。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	現行財源の増額や他の財源を確保する方法は見当たらない。		
		根拠	会員の高齢化や会員数の減少が問題となっており、新規会員の加入及び未加入者への加入を促すためにも、会の活動の周知や資質向上を支援して必要がある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 障がい者の福祉の向上を図る目的をもって、事業を行う障害者団体に対して補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障がい者の自立および社会参加の促進に寄与する。	平成31年度計画 障がい者の福祉の向上を図る目的をもって、事業を行う障害者団体に対して補助金を交付することにより、団体の自主的運営を支援し、障がい者の自立および社会参加の促進に寄与する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	重症心身障害児（者）福祉手当支給事業	事業コード 1521
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	重度の障がいがある方の経済的負担を軽減し、在宅福祉を支援する。				
	概要	重度の障害がある方に、その生じる負担に対し手当を年2回支給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	対象となる障がい者に対し、申請および現況届に基づき年2回手当を支給する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	手当支給率（支給決定件数/申請件数）		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請があった件数のうち支給決定をした件数の割合（県単補助対象者者）		達成率（%）	100	100	100		
				実数値	17/17	17/17	15/15		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3				
	事業タイプ	補助（県）事業		臨時・嘱託	0				
	経費区分	扶助費		※所要時間	0				

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 重症心身障害児（者）福祉手当支給事業補助金
	予算額	23,130	19,946	19,116	15,734	14,300	
	決算額	20,448	17,880	15,777	13,934		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	重症の障がい者が在宅で経済的に安定した生活をしていくための条件として強いニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	在宅生活を支援する上での経済的負担を軽減する社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業で、対象者の範囲および手当の額が制限設定されており、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	既に県単独の補助対象事業である。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業であるが、資格要件審査のうえで申請を行ってもらっている。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 重度の障害のある方の経済的負担を軽減し、在宅福祉を支援するために、福祉手当を支給する。	平成31年度計画 平成31年度は、維持する方針だが、今後下記の内容で検討予定。 平成25年4月より同手当の支給要件を条例改正し、高齢年金等の受給者を支給要件から除き、現在まで経過措置を設けて市単独で支給している。経過期間も6年を経過したことから、他市の状況を調査し、6か月間の周知期間を設け、経過措置対象者の手当支給の条件を縮小に向けて検討したい。(県の福祉手当要綱は、平成2年4月1日から廃止)

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	福祉タクシー利用助成事業	事業コード	1526
------------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	障がい者の通院等の利便を図り、社会参加を促進する。				
	概要	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	対象となる障がい者に、年度当初および随時に申請に基づきタクシー利用券綴りを現物給付する。助成金は、タクシー事業者に実績払いする。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業の説明件数		件	目標値	120	120	120	120	120
				実績値	93	90	95		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者対応率 (給付件数/申請件数)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請のあった件数のうち、助成決定を行った件数。		達成率 (%)	100	100	100		
				実数値	548/548	551/551	542/542		
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	扶助費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	6,350	6,300	6,500	6,200	6,100	
	決算額	5,736	5,899	5,743	5,355		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	障がい者が通院、外出等をする場合の交通手段としてのニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	障がい者の経済的負担を軽減し、安心できる地域生活を提供するための社会保障事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	長寿福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	外出支援サービス事業	
根拠		地域での安心した暮らしを確保するという意図においては共通するが、対象者が異なる。			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく給付事業で、単価、限度枚数を設けており、コスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独の社会保障給付事業であり、現時点では他の特定財源を活用できる見込がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	障がい者の実際の利用件数が利用枚数として表れる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者の通院等の利便性を図り、社会参加を促進する。	平成31年度計画	重度障がい者がタクシーに乗車した場合に、その料金の一部を助成することにより、障がい者の通院等の利便性を図り、社会参加を促進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	身体障害者相談員等設置事業	事業コード 1537
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 地域で暮らせるまちづくり	333
------	--------	---------------------	----------------------	----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	身体障がい者・知的障がい者の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。				
	概要	地域の障がい者の相談に応じ必要な指導等を行うとともに、福祉事務所等の行政機関に協力する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	鯖江市身体障害者福祉連合会または鯖江市心身障害児(者)協会の推薦に基づいて市が委嘱する。また、年度末には、年間の活動状況報告を提出してもらう。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	相談員研修会の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	処理対応件数率 (処理対応件数/相談件数)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談のあった件数のうち、処理対応を行った件数。	達成率(%)	100	100	100		
実数値			129/129	105/105	159/159			
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	348	343	343	343	343	
	決算額	319	342	343	343		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	障がいのある方の人数は増加しており、ニーズも多様化する中で、地域における相談件数も増加していくと見込まれる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	障がいのある方が抱えている課題は多種多様であるが、プライバシー保護の観点から今後も市が主体的に関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	社会福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名	相談支援事業	
			根拠	相談員設置事業は、地域の中で障がい者を守り育てることを狙いとして、社会的信望があり、福祉増進に熱意を持ち、奉仕活動の可能な地域の人材に助言や指導を行っている。	
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県委嘱の相談員の報酬単価に準じて報酬を支給している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県からの事務移譲時点から、移譲事務交付金に算定されている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	プライバシー保護の観点から能動的に成果を向上させることは困難だが、研修会等を実施することで相談員の更なる意識啓発を図り、地域における障がい者支援の質的向上を図ることは可能。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 障がい者の方の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。	平成31年度計画 障がい者の方の地域活動の中心となり、相談・指導、関係機関への協力、援護思想の普及に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市心身障害児(者)協会運営補助金	事業コード	1878
------------	--------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市心身障害児(者)協会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市心身障害児(者)協会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	心身障害児(者)の療育、保護者等との社会参加、研修等の推進に寄与する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会開催数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会参加数		人	目標値	80	80	80	80	80
				実績値	78	80	77		
	計算根拠	達成率(%)			97.5	100	96.3		
		実数値							
ランク			A	A	A				

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託	0
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	66	66	66	66	66	
	決算額	66	66	66	66		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当協会の活動の目的は、会員・非会員を含めての、心身障がい児(者)の療育を支える ことと、その保護者の社会参加を促していくことであり、ニーズが高い。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	障がい児(者)とその保護者への福祉増進を図るためには、協会への補助は必要であ る。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	コスト削減は、会員の加入率の減少や活動の衰退につながる恐れがあるため、不適切で ある。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現行財源の増額や他の財源を確保する方法は見当たらない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	共通課題の認識により、会の活動を活性化していくことで成果があがる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 心身障がい児(者)の療育、保護者との社会参加等の推進 に寄与する事業に補助。	平成31年度計画 心身障がい児(者)の療育、保護者との社会参加等の推進 に寄与する事業に補助。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江地区保護司会運営補助金	事業コード 1879
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江地区保護司会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江地区保護司会に対し、運営費の補助を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会等開催数		回		目標値	5	5	5	5
				実績値	12	13	13		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会参加数		人		目標値	500	500	500	500
					実績値	484	502	498	
	計算根拠				達成率(%)	96.8	100.4	99.6	
				実数値					
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	83	83	83	83	83	
	決算額	83	83	83	83		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	更生保護事業は、更生保護を必要とする人の社会復帰を支援する公益性の高い事業であり、地域の実情に通じた保護司の働きかけにより、犯罪を犯した人の社会復帰がスムーズに行なわれる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	保護司法第17条により、地方公共団体は、保護司、保護司会及び保護司会連合会の活動が、犯罪を犯した人の改善及び更生を助けるとともに犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与するものであり、市が補助することは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江地区保護司会の活動促進を図るには、コスト削減の余地はなく、現状維持			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現行財源の増額や他の財源を確保する方法は見当たらない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	内容の充実した研修会等を開催するよう働きかけることにより、成果が向上する見込みあり。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 保護司相互の連携と研究、研修を行い更生保護事業の強化推進に対し補助。	平成31年度計画 保護司相互の連携と研究、研修を行い更生保護事業の強化推進に対し補助。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市遺族連合会運営補助金	事業コード	1880
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鯖江市遺族連合会の活動促進を図る。				
	概要	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容	鯖江市遺族連合会に対し、運営費の補助を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	戦没追悼式の開催回数	回	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	9	9	9		
	計算 根拠	市内9地区で行われる戦没者追悼式の回数	達成率 (%)	100	100	100		
			実数値					
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	4

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	724	724	724	724	724	
	決算額	724	724	724	724		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	戦没者等の遺族の福祉向上に遺族連合会は不可欠であり、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	遺族援護は国の使命であり、遺族会の組織充実や会員の福祉増進は地方自治体が行う必要があり、市が補助することは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	会員の高齢化が今後益々進み、会員数は減少傾向にあるが、組織維持のため当分の間補助金削減の余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	連合会の運営のため会費を徴収している (1世帯800円)		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	遺族の高齢化、世代交代が進み、会員数は減少傾向にある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 地区慰霊祭の開催および戦没者等の遺族の処遇改善推進 に対し補助する。	平成31年度計画 地区慰霊祭の開催および戦没者等の遺族の処遇改善推進 に対し補助する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ご近所福祉ネットワーク推進事業	事業コード 3190
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 地域で暮らせるまちづくり
	333			

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	「ご近所福祉ネットワーク活動」を推進するため、各地区社会福祉協議会を中心として、それぞれの地区での取り組みを強化するとともに、各町内での活動を支援するため地区における体制づくりを構築することを目的とする。					
	概要	地域の取組みの強化と町内での活動を支援する体制づくりを行うため、各地区社会福祉協議会を中心に各地区の高齢者等の見守りや民生委員児童委員と福祉協力員の連携強化等を図る。					
	法令根拠						
実施形態	現在	補助金等交付					
内容		ネットワークコーディネータ業務を補助					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	町内説明会等実施回数		回	目標値	30	30	30	30	30
				実績値	34	29	26		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数割合		%	目標値	60	70	75	80	100
				実績値	56	62	72		
	計算根拠	ご近所福祉ネットワーク体制整備済町内数/市内全町内数		達成率(%)	93.3	88.6	96		
				実数値	86/154	96/154	112/154		
				ランク	B	B	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,700	1,700	1,700	1,500	1,500	
	決算額	1,700	1,700	1,700	1,500		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の地域における生活を支援するための事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	福祉のまちづくりを目指し、行政と市民が協働し行う事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	社会福祉課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名			地域福祉支えあいネットワーク推進事業		
根拠					
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	但し、ネットワーク推進に活用できる補助等があれば積極的に活用する。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	ご近所福祉の推進にあたり、効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が、負担に感じないような仕組みづくりを構築するため、地域支えあい推進員が中心となり、区長、民生委員、福祉委員等と連携し、その推進に当たる。	平成31年度計画	平成31年度には、見守り体制の整備率100%を目指しており、ご近所福祉の推進にあたっては、市社会福祉協議会との協働により効果的な意識啓発を図るとともに、その一層の推進、定着をめざし、支援を受ける人、支える人相互が、負担に感じないような仕組みづくりを構築する。また、地域支えあい推進員が中心となり、地区社会福祉協議会を活用し区長、民生委員、福祉委員等と連携し、その推進に当たる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	つつじバス利用支援事業	事業コード	3192
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	要支援者（避難行動要支援者名簿に登録された人で、障がい者を除く。）が買い物等でつつじバスを利用する際、要支援者およびその介護者（介助者）の料金を無料化することにより、要支援者の買い物等への支援をすることを目的とする。				
	概要	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者4,308人からの申請（代理申請可）に基づき、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にすることで、要支援者の買い物等の支援を図るとともに、つつじバスの利用率および避難行動要支援者名簿登録率の向上につなげる。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	避難行動要支援者名簿に登録された高齢者からの申請により、つつじバス無料証を発行し、この無料証を携帯している要支援者および介護者がつつじバスに搭乗した場合、料金を無料にする。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等による周知回数	回	目標値	3	3	3	3	3
実績値			3	3	3			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請者対応率（無料証発行件数/申請件数）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	申請のあった件数のうち無料証発行を行った件数の割合	達成率(%)	100	100	100		
実数値			28/28	14/14	19/19			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	※ゼロ予算	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	※ゼロ予算		臨時・嘱託	
	経費区分	※ゼロ予算		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	1人暮らし高齢者等の増加により、買い物等で困っている要支援者も増えておりニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	つつじバスを活用し、バスの利用率および避難行動要支援者名簿登録率の向上につなげる支援事業である。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text"/>	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 要支援者の方の買物等への支援をするために、要支援者の方の買物等でつつじバスを利用する際に、本人およびその付添者の料金を無料化する。	平成31年度計画 避難行動要支援者への登録を推進するとともに、要支援者の方の買物等への支援をするために、要支援者の方の買物等でつつじバスを利用する際に、本人およびその付添者の料金を無料化する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	生活困窮者自立支援事業	事業コード	3256
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	333
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり	

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	平成27年4月1日に施行される生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給その他の支援を行うことを目的とする。				
	概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給など支援を行う。				
	法令 根拠	生活困窮者自立支援法				
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	自立相談支援相談員等を配置し実施する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	生活困窮者支援に係る会議等の開催		目標値	5	6	6	6	6
実績値			6	12	6			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	相談に訪れた生活困窮者に、支援プラン作成・助言等、適切な対応をした者の割合	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算 根拠	相談者に対し、適切に対応しているかどうかを指標として表す。	達成率 (%)	100	100	100		
実数値			120/120	130/130	107/107			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	2.5
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金
	予算額		5,528	4,339	3,734	5,263	
	決算額		3,853	3,115	3,278		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	生活保護に至る前の段階での自立支援策として必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活困窮者自立支援法に基づき実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	生活困窮者自立支援は、今後ますますその原因が多岐に渡ることが想定され、支援につ いては拡大すると考えられる。		
		根拠	国庫負担、国庫補助を有効に活用する。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠			
		根拠	自立支援相談員等のより一層の人材養成充実をはかり、自立促進支援センターの機能を 十分活かし、生活困窮者への適切な対応を進めることが可能と考える。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容拡大
	平成30年度取組み	多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援する。	平成31年度計画	多様で複合的な問題を抱える生活困窮者からの幅広い相談に対応し、庁内関係課、庁外関係機関と連携・調整を図りながら、各種支援制度の活用や就労支援等を行うことにより、地域社会で自立した生活を過ごせるよう支援する。平成31年度からは、就労準備支援事業と家計改善支援事業が必須事業となるため相談事業と一体的に実施する。(2/3補助)

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	障がい者生涯元気アップ事業	事業コード 3431
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちの創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	-----------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	社会福祉課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	障がい者の中には内服薬の影響などにより若年期から歯を喪失している人や肥満傾向の人がいる。口腔内を清潔に保つことはむし歯や歯周病、ひいては生活習慣病や感染症の予防にも通じ、肥満予防にはメタボリックシンドロームひいては脳血管疾患、心臓疾患、腎疾患の予防につながるといわれている。通所系の障害福祉サービス事業所に対して障がい特性に応じた口腔衛生および栄養指導のため、歯科衛生士および管理栄養士を派遣する。健康づくりの強化により、障がい者の生活の質の低下のみならず医療費高騰の対策にも有効である。					
	概要	歯科衛生士および管理栄養士を通所系障害福祉サービス事業所に年1回派遣し、口腔ケアや食習慣改善の定着を図る。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	県歯科衛生士協会、県栄養士会に委託し、それぞれ歯科衛生士と管理栄養士を障がい者の通所系事業所26事業所に年1回、派遣。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	元気アップ事業利用事業所数	箇所	目標値			26	26	26	
			実績値			23			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	事業所利用者のうち、元気アップ事業に参加した者の割合	%	目標値			85	85	85	
			実績値			82.6			
	計算根拠	元気アップ事業に参加した者/事業所利用者×100	達成率(%)			97.2			
			実数値			455/551			
ランク					A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.87
	経費区分	人件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				364	287	
	決算額				200		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	障がい者の中には、内服薬の影響などにより若年期から歯を喪失している人や肥満傾向の人も多いが、自ら専門的な指導を受ける機会を得ることは難しく、ニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	口腔衛生や栄養指導は、将来の生活習慣病や感染症の予防にも通じており、障がい者の生活の質の低下のみならず医療費高騰の対策にも有効であり、市が取り組むべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各事業所に対して、均一の機会を提供しており、今以上に削減する余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	市単独事業であり、現時点では特定の財源の確保の見込みはない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	まだ事業を利用していない事業所には取組みを始めてもらい、継続する事業所には指導内容の定着に努めてもらうことで成果を向上させることができる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 平成29年度の事業実施時のアンケートの結果では、事業所の担当者および参加者から今後も引き続き指導を受けたいとの希望もあり、口腔ケアや食習慣の定着を図るため、年1回の継続した支援を実施する。	平成31年度計画 平成29年度に始まった事業の定着を図るため、引き続き、口腔ケアや食習慣の年1回の継続した支援を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域生活支援拠点等整備事業	事業コード	3432
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	地域で暮らせるまちづくり

PLAN (計画)	部署名	社会福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	国の第4期福祉計画に基づき、障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域の課題に応じて障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい児（者）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。また、市内において発達障がい児（者）の総合的な相談支援窓口が未整備となっていることから、相談支援機能を持ち合わせた事業とすることで発達障がい児（者）が安心して生活でき、ひいては就労に結び付けられるよう支援する。				
	概要	1 障がい者の施設、病院などからの地域移行支援、地域密着のためのコーディネーターの配置（専任） 2 緊急一時的な宿泊、体験的宿泊のための居室の確保 3 障がい児（者）のためのカフェ（居場所づくり） 4 発達障がい児（者）の相談窓口				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	民間等委託（全部）				
	内容	緊急一時的な居室の確保が可能であり、現行の相談支援事業を受けている事業所を勘案すると、市内の社会福祉法人への委託が望ましい。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	地域生活支援拠点	箇所	目標値			1	1	1
			実績値			1		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	利用（相談）者数のうち、実際に有益なサービス等に結びついた人の割合	%	目標値			100	100	100
			実績値			100		
	計算 根拠 数	実際に有益なサービス等に結びついた人数/利用（相談）者数	達成率 (%)			100		
		実数値			229/229			
		ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	人件費		※所要時間	

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				2,500	2,700	
	決算額				2,500		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	障がいの重度化や長年介護を担ってきた家族の高齢化、一方で家族からの独立志向や地域移行や地域定着と「親亡き後」を見据えた支援が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地域の課題に応じて、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるようにサービスの充実や施設整備が必要であり、行政が取り組むべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		すでに補助を受けており、今以上に財源を確保する方法はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠		拠点は、平成29年度からの設置であり、地域のニーズ、既存のサービスの整備状況などの実情に応じ、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していくことで、成果を向上させる余地がある。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、地域の課題に応じて障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていただけるよう、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場、緊急時の受け入れ・対応、専門性、地域の体制づくり）を地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい者（者）の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。	平成31年度計画	平成29年度に始まった事業の定着を図るため、引き続き、地域のニーズ、既存のサービスの整備状況などの実情に応じ、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="checkbox"/> 不可能
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	